



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月28日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8303

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 最高経営責任者 八城 政基

TEL (03) 5511 - 5111

問合せ先責任者 財務管理部次長 内山 淳

特定取引勘定の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	172,359	(14.3)	47,391	(39.4)	66,404	(25.2)
15年3月期	201,166	(14.7)	33,990	(13.9)	53,030	(13.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	46 03	32 75	17.0	0.7	27.5
15年3月期	18 09	13 08	15.6	0.5	16.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 506百万円 15年3月期 208百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 16年3月期 1,358,537,395株 74,528,000株 600,000,000株
 15年3月期 2,717,075,000株 74,528,000株 600,000,000株
 平成15年7月29日付をもって、普通株式2株を1株に併合しております。このため、16年3月期の期中平均株式数等は期首に併合があったものとして算出してあります。なお、1株当たり指標の遡及調整値は次葉をご覧ください。
 会計処理の方法の変更 有 (別添連結貸借対照表の注記10、47参照)
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	6,343,755	730,000	11.5	287 94	[速報値] 21.13
15年3月期	6,706,971	679,837	10.1	124 80	20.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 16年3月期 1,358,536,000株 74,528,000株 600,000,000株
 15年3月期 2,717,075,000株 74,528,000株 600,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	343,431	412,178	50,560	157,178
15年3月期	390,408	242,571	140,456	138,991

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 22社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	30,000	32,000
通期	190,000	62,000	66,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 73銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考)

1. 当期中の発行済株式数の増減

株式併合(2株 1株)による減少 (平成15年7月29日)	<株式種類> 普通株式	<株式数の増減> 1,358,537,606株 (自己株式数控除前)	<資本金の増減> -
----------------------------------	----------------	--	---------------

2. 1株当たり指標遡及調整値(連結)

上記株式併合に付、各期の期首に併合が行なわれたものとして、1株当たり指標を算出すると以下の通りとなります。

	15年3月期		16年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	36	18	46	03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26	15	32	75
1株当たり株主資本	249	59	287	94

「16年3月期の連結業績」指標算式

$$1株当たり当期純利益 \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}^{*3}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{((\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2}$$

1株当たり株主資本

$$\dots\dots\dots \frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1株当たり予想当期純利益 \quad \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

*1. 優先株式の配当金総額

*2. 自己株式を除く

*3. 当行の優先株は転換社債型であることから、優先株式の配当金総額

*4. 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当額

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、平成16年3月31日現在、当行、連結子会社（新生信託銀行株式会社等51社）及び関連会社（持分法適用会社。BlueBay Asset Management Limited等4社）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行連結決算におきましては、子会社すべてを連結し、関連会社すべてに持分法を適用しております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店及び一部の連結子会社において、債券業務、預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M & A業務、企業再生業務、証券化業務、ノンバンク・ビジネス業務などを行っております。

また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.において、中長期債発行業務を行っております。

〔証券業務〕

国内子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

〔信託業務〕

国内子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

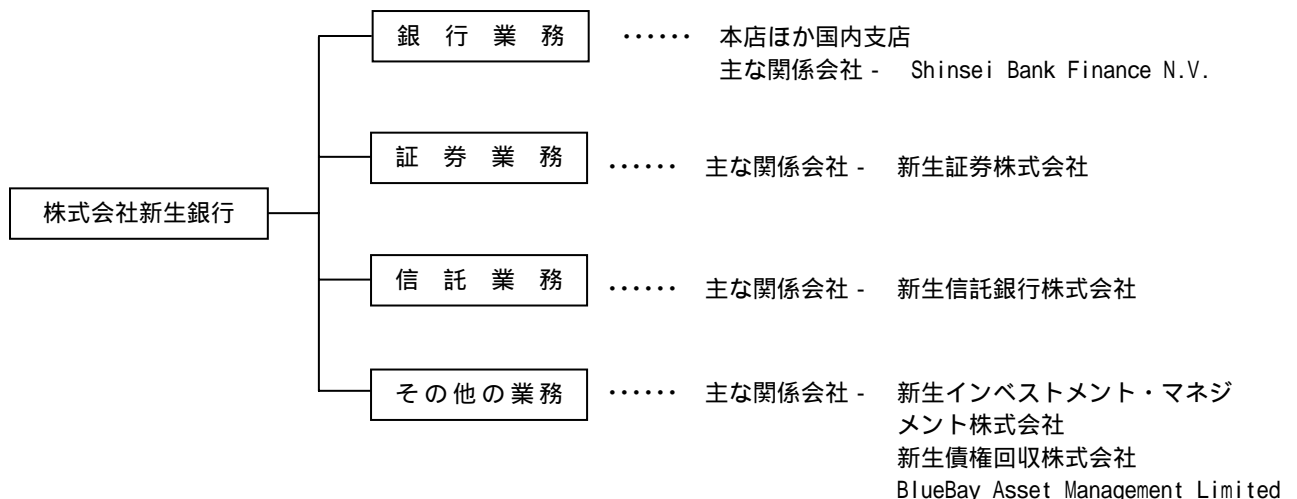
〔その他の業務〕

国内子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

また、関連会社（持分法適用会社）のBlueBay Asset Management Limitedにおいて資産運用業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



なお、当行グループの事業を顧客別に区別すると、法人向けのインスティテューショナル・バンキング部門と、個人向けのリテール・バンキング部門に大別されております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は平成13年4月に以下のとおり「企業理念」を制定し、当行の経営目標実現のために全行員への周知徹底を図っております。

お客様の真のニーズをもとに、いずれにもまさる金融サービスを提供します。

それが我々の良好な収益の源泉となり、株主価値を高めます。

適切ナリスクを取っていきます。

適切ナリスクとは、収益、資本、人的能力、内部管理体制に見合ったものであり、かつ合理的に把握されるものです。

常に内部管理の行き届いた業務運営を行います。

それによって不測の事態を未然に防ぎます。責任の明確化、適切な権限委譲と職責の分離、定期的な見直し、有効な牽制機能をもつバランスのとれた体制を、必ず確保していきます。

掘り下げた分析と柔軟な思考をもって、決定とその実行を最大限のスピードで行います。

偏見をもったアプローチ、先送り、優柔不断は許されません。あらゆる決定は、分析を踏まえた合理的なものでなければなりません。

常に法規制、内部ルールを遵守します。

誠実で信頼性のある企業倫理を持ち、透明性の高い健全な業務を行い、社会に対する責任を果たします。

職員全員にとって働きがいのある職場を創造します。

ここでは全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨くチャンスが与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られます。

当行の重要な経営目標は、新しいタイプの健全で機動性・収益性の高い金融機関として、金融業界の中でユニークかつ確固たる地位を確立するとともに、21世紀のわが国経済・産業の発展に重要な貢献をしていくことであり、また、お客様との長期的な信頼をベースとして、お客様のお役に立てる有益な金融サービスを提供していくことで、お客様の満足度を高め、お客様の繁栄に貢献していくことにあります。

この目標を実現するため、事業法人、金融法人、個人等のお客様との良好な関係をベースとした伝統的な金融サービスの提供に加え、リテール・バンキング業務への注力を行うとともに、これまで外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的業務、新金融分野へ積極的に取り組むことで、お客様へのサービスを飛躍的に拡充し、新しいタイプの金融サービス業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当方針といたしましては、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当につきましては収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

3. 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当行株式投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案のうえ、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、上記諸要素の推移や今後の投資家ニーズを考慮し、適宜検討を行っていく所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成12年3月に民間銀行として再スタートして以降、資産内容を健全化し財務体質の強化を図るとともに、債券・預金・貸出・内国為替・外国為替・有価証券投資・デリバティブ等の従来からの伝統的な銀行業務に加えて、収益基盤の多様化、安定化を図るために、投資銀行業務とリテール・バンキング業務を拡充・強化してまいりました。

当行は、財務の健全性を維持し、長期的・安定的な収益の計上を実現することを経営目標の根幹に据えておりますが、そのために当行は、以下の戦略を中心に、伝統的な預貸業務中心の運営といった過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、お客様のニーズの変化に合わせ、新しく、かつ競合相手より優れた商品・サービスを提供してまいります。

- ・法人業務においては、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナル・バンキング部門」として有機的に融合し、お客様の有する事業・財務上の様々なニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制を整えました。同部門では、伝統的な融資業務に加え、手数料収入を中心とする非金利収入を継続的に増やすべく、証券化、M & A、ノンリコースファイナンス、クレジットトレーディングなどの投資銀行業務を積極的に推進しております。

証券化：お客様又は当行の保有する資産を裏付けとする証券を発行し、資金を調達する業務であります。当行は、債券引受販売業務などを行う新生証券株式会社や、金銭債権信託業務などを行う新生信託銀行株式会社、債権の管理回収業務を行う新生債権回収株式会社などの子会社と共に、当該業務を推進しております。

M & A：企業（あるいはその一部の事業部門）の売却、買収、合併、提携等に係るアドバイザー業務であります。

ノンリコースファイナンス：貸出の対象となる資産（主として不動産）から生じるキャッシュ・フローを元利払いの原資とする貸出業務であります。

クレジットトレーディング：貸出債権やリース料債権等の売買業務であります。当行は、当該業務の事務管理などを行う株式会社ピーエムファイナンスや新生債権回収株式会社などの子会社と共に当該業務を推進しております。当該業務で購入した資産を証券化するなど、当該業務と証券化業務は密接な関係にあります。

併せて、今後の豊富なビジネス機会が期待できる、企業再生、ノンバンク・ビジネスを強化・拡充することにより、法人業務全体の収益の多角化、安定化を図ってまいります。

企業再生：リストラクチャリングに取り組む企業に対して、財務体質の強化や資産の効率化、事業再編など、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションを提供する業務であります。

ノンバンク・ビジネス：中小企業及び個人のお客様の資金ニーズに対応するサービスを提供する業務であります。新生ビジネスファイナンス株式会社や、新生プロパティファイナンス株式会社（旧商号：株式会社エクイオン）、新生セールスファイナンス株式会社、アポロファイナンス株式会社、ライフ住宅ローン株式会社などのノンバンク・ビジネスを営む子会社と共に当該業務を推進しております。

- ・平成13年6月にスタートした新しいリテール・バンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティング、資産運用サービスをはじめ、お客様のニーズに合った金融商品・サービスを拡充しております。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進してまいります。

- ・当行は、先進的なリスク管理手法・アプローチにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務関連リスク、法務・コンプライアンスリスク等、多様なリスクの管理厳正化・高度化を図っております。これにより、不良資産の発生を最小限に抑え、財務の健全性を維持すると共に、安定的な収益拡大を目指します。
- ・IT分野においては、インスティテューショナル・バンキング、リテール・バンキングにおける新しい金融商品・サービスの提供、並びに収益、リスク管理の厳正化・高度化を実現するため、大型機中心ではないオープン系のシステムを採用するなど、従来の金融機関の常識にとらわれない最新の技術による情報システムの構築と事務の合理化・効率化を推進しております。今後とも、当行の収益力・競争力の向上を実現するため、効果的なITの活用を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当行は、再上場、普通銀行への転換、委員会等設置会社への移行という経営の新たなステージに入り、お客様の満足度の更なる向上と収益力の強化を図り、健全で収益性の高い新しいタイプの金融機関として確固たる地位を築くべく、以下のような諸課題に取り組んでおります。

新たなビジネスモデルの展開

多様化・高度化するお客様のニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスを提供して行くために、新たな商品・業務分野の開拓に積極的に取り組んでおります。普通銀行への転換に加えて、新たなビジネスモデルの一層の展開を図ることにより、従来以上にお客様のニーズに沿った様々な商品・サービスを提供させていただきたいと考えております。

リスク管理の高度化とより強靱な財務体質の構築

当行は、先進的な手法・アプローチによるリスク管理の厳正化に取り組むとともに、リスク・リターンを的確に把握することにより、経営資源の最適な配分を実現し、リスク・リターンのバランスのとれた業務運営を行う体制を目指しています。また、資本の質を高めるとともに、これを有効活用し、資金調達基盤の多様化・安定化を進め、より洗練されたバランスシートマネジメント能力の形成に努めます。

コーポレートガバナンスの強化と透明性の高い経営の展開

「委員会等設置会社」へ移行することにより、業務執行の機能とそれを監督する機能を明確に分離し、過半が社外取締役により構成される監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、新たに設置される執行役への大幅な業務執行権限委譲いたします。これにより、一層の経営監督機能の強化及び迅速な経営の意思決定が行える経営組織体制を構築し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図り、かつ上場企業としてより透明性の高い経営を進めてまいりたいと考えております。

当行は、重点分野に経営資源を集中的に投入するとともに、従来の金融慣行や枠組みにとらわれることなく、お客様のニーズに合わせ、これまでにない、あるいは他にはない商品・サービスを提供していくため、役職員一体となって取り組んでまいりました。今後も、お客様の求める“より良い”商品・サービスを提供する、常に“一歩先を行く”銀行でありたい、これが当行の目指す「ベターバンキング」です。当行は、こうした経営を実践していくことによって、お客様にとって真に有益かつ信頼されるパートナーとなり、お客様の繁栄ならびにわが国経済・産業の発展に貢献していくとともに、企業価値の増大を図ることにより株主の皆様の負託にお応えしていくことを最大の経営目標としてまいります。

この目標達成に向け、役職員一同誠心誠意努力してまいり所存ですので、引き続きご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、高いビジョンのもとに強力・柔軟・健全に経営がなされるよう、経営方針決定プロセスの透明性の確保、相互牽制体制の強化、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、厳正かつ効率的な業務運営に努めております。

なお、この6月に開催される株主総会終了時をもって、改正商法により導入可能となりました「委員会等設置会社」への移行が予定されており、一層の監督機能強化や透明性向上などにより、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は、平成12年3月、新銀行としてスタートを切って以降、経営陣による日常の業務執行と、取締役会によるその監督並びに経営戦略にかかる高次元からの意思決定機能を明確に分離して運営しております。業務執行に関しましては、社長以下、執行役員に就任した金融の専門知識を有する内外の専門家によって行われております。特に重要な業務執行事項につきましては、社長の決議機関である経営委員会において、経営陣が十分審議を行い決定されます。

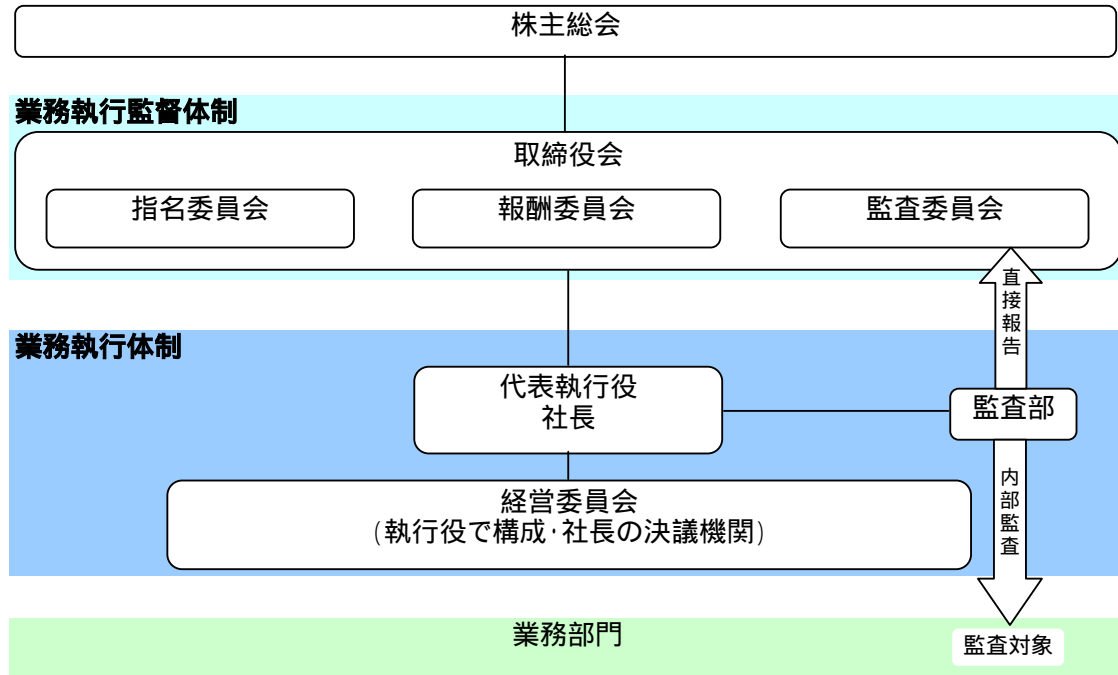
また業務執行の監督に関しましては、社外取締役として経済界で豊富な経験を有する経営者や金融機関の役員などが多数就任しており（平成16年5月28日現在11名）、客観的な立場から経営陣の業務執行を評価・監督する体制を確保しております。さらに独任性のもとに監査を行う監査役（3名のうち2名が社外監査役）及びその監査役3名と社外取締役2名によって構成される監査委員会を設置することにより、経営を監視・監督する機能を一層高めております。

なお、監査委員会同様任意の委員会としましては、人事委員会が設置され（取締役会に付属、4名の委員のうち3名が社外取締役）、取締役・執行役員候補者の一次選定などを行っております。

業務におきましてもコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス関連マニュアルの制定、リスクマネジメントポリシーなどリスク管理に関する諸規程の整備などに加え、社長に直属し監査委員会にも直接レポートを行う監査部による内部監査体制の強化により内部統制システムの充実を図っております。コンプライアンス体制、内部管理体制の充実に関しましては、子会社を含めたグループ全体をあげて積極的に取り組んでおります。

上述の通り、6月に予定されております委員会等設置会社移行後は業務執行と経営監督が一層明確に分離され、従来同様過半が社外取締役により構成される取締役会、および法令に基づき設置される指名委員会・報酬委員会・監査委員会によって更に透明性・客観性をもった経営体制が構築されることとなります。委員会等設置会社移行後の業務執行・監査の仕組みの模式図は以下の通りです。

なお、会計監査につきましては監査法人トーマツに依頼しております。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役であるティモシー C・コリンズ、J・クリストファー フラワーズは当行筆頭株主であるニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ(*)の代表権を持つ取締役です。それ以外の社外取締役及び社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はありません。

(*)後記7をご参照ください。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成15年度は取締役会を8回開催し、当行の重要な経営戦略を決定するとともに、業務執行の報告を行いました。監査役、監査役会及び監査委員会は、監査の方針、監査計画に基づき、監査活動を行い業務執行の監視・監督を行い、代表取締役あるいは取締役会に対して必要な報告を行いました。

また、人事委員会も当行業務を進展させる上で必要となる人材を客観的な見地から選出し、取締役会に対して推薦をいたしました。また、一昨年以降取り組んでいた内部監査体制の抜本的な見直しを実現し、内部統制システムの一層の充実を図っております。

なお、企業情報の開示につきましては、既に四半期情報の開示を開始しているほか、株主、お取引先等の皆様に当行の状況をよりわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌やホームページの一層の充実を図り、企業情報の公開に積極的に取り組んでおります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

ニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ(*)は、平成16年2月に実施された当行の普通株式の売出後も同年3月末日時点で、当行の普通株式の約64%を引き続き保有しております。

(*)米国のプライベート・エクイティ・マネジメント会社であるリップルウッド・ホールディングス・LLCの呼びかけに基づき、当行株式取得のために、複数の金融機関グループほか多数の投資家の出資を得て設立されたりミテッド・パートナーシップ(組合類似組織)であります。

当該パートナーシップのメンバーとしては、ゼネラルパートナーとリミテッドパートナーの2種類から成り立ちます。パートナー間で締結されたパートナーシップ契約に従い、ゼネラルパートナーが議決権の行使・契約の締結など当該パートナーシップを代表して活動し、当該パートナーシップの負う債務に対して無限責任を有する一方、リミテッドパートナーは当該パートナーシップへの出資の範囲内でのみ責任を有します。

当該パートナーシップの組成において中心的役割を担った、リップルウッド・ホールディングス・LLCの最高経営責任者であるティモシー・C・コリンズ、及び、J・クリストファー・フラワーズは、当該パートナーシップのゼネラルパートナーを所有する会社の代表者であるとともに、当行の経営をモニタリングするために、当行の非常勤取締役役に就任しております。

3. 経営成績及び財政状態

[金融経済環境]

当期の金融経済環境を顧みますと、期初においては深刻なデフレによる金融不安も懸念されたものの、金融問題に対する政府の姿勢を受けて株価は次第に上昇に転じ、これに加えて着実なリストラの進展を通じて企業業績が改善し始めたこと、新三種の神器に代表されるデジタル関連機器に対する需要が盛り上がってきたことなど、国内要因に明るさが出てきたことに加え、中国をはじめとする需要拡大に伴う輸出環境の好転等が後押しをし、企業の設備投資マインドの高まりなど前向きな動きが顕著になってまいりました。金融システムに関しては、株価上昇と相俟って、大手行は金融再生プログラムの達成が視野に入ってきているほか、格付が改善する銀行も現れてきており、平成17年4月のペイオフ完全解禁を睨んで地域金融機関に焦点が移ってきてはおりますが、大規模な金融システム不安は遠のいております。こうしたことから、日経平均株価は4期ぶりに前年度末を上回る水準で期末を迎え、回復基調が鮮明になっております。

一方、海外においても、イラク戦後処理の混乱に伴う世界的なテロ懸念や高病原性鳥インフルエンザの発生など不安定要因は継続しているものの、減税効果とともに雇用にも改善傾向が見られる米国経済や重症急性呼吸器症候群の終結に伴い再び力強い成長を続ける中国経済の動向等により世界的な景気の上昇傾向が継続しています。

以上のような環境下、国内短期金利は日銀の量的緩和政策により、ほぼゼロの水準で推移、国内長期金利につきましては夏場にかけて急騰し、金融市場が動揺する局面もありましたが、日銀が量的緩和政策に対して強いコミットを表明したことを受けて次第に沈静化、期末にかけては、株価上昇に連れ跳ね上がって引けましたが、大きな混乱にはつながっておりません。また、円/ドル為替レートは、わが国の景気回復期待に伴って円高が進行し、これに対して政府・日銀が史上最大規模の円売りドル買い介入を行い、一時は押し下げに成功したにも拘らず、国際社会の反発を招いたことから介入機運が薄れ、円が急伸、期末日に一時103円台をつけており、素材価格の高騰とあわせて、わが国景気回復への懸念材料となっております。

[経営基盤の強化]

当行は、平成16年2月、東京証券取引所第一部に再上場いたしました。新生銀行として新たにスタートして約4年の間に、資産内容の健全化と強靱な財務体質への転換、投資銀行業務と新しいタイプのリテール・バンキング業務を両輪とするビジネスモデルの確立に取り組んでまいりましたが、再上場はその成果の現れと考えております。

この新しいビジネスモデルのもとで、より幅広いサービスを提供させていただくため、平成16年4月1日、当行は、従来の長期信用銀行から普通銀行に転換致しました。今後は銀行法に基づく銀行として、従来以上にお客様のニーズに沿った様々な商品・サービスを提供するとともに、上場企業としての責務を果たし、皆様のご信頼にお応えしていく所存です。

また、当行は、今年度の定時株主総会の終結の時をもって商法上の「委員会等設置会社」に移行いたします。

「委員会等設置会社」への移行により、業務執行を行う機能とそれを監督する機能を明確に分離し、過半が社外取締役により構成される監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、新たに設置される執行役への大幅な業務執行権限委譲により、一層の経営監督機能の強化および迅速な経営の意思決定が行える経営組織体制を作りたいと考えております。

こうした経営の新たなステージへの移行にあたり、第4期には、以下のような経営基盤の強化策に取り組みました。

リテール・バンキング分野では、総合口座「PowerFlex」の利便性に加え、お客様のニーズにマッチした預金商品や投資信託等の開発・販売に努めており、平成16年3月末の同口座数は60万に達しました。

店舗網につきましては、八王子支店のフィナンシャルセンター化により、全店舗の新生フィナンシャルセンター化を完了致しました。汐留シオサイトや六本木ヒルズといった、大型再開発地区内唯一のフルサービス銀行店舗の開設に加え、株式会社デイリーヤマザキとのコンビニバンク提携を行い、さらに京浜急行電鉄株式会社や相模鉄道株式会社の駅構内へのATM設置を進め、お客様の利便性をより一層強化しております。

また、東京駅近隣に開設した住宅ローン専門店舗を含め、計4ヶ所に住宅ローンセンターを設置するなど、住宅ローンの営業体制を強化しており、「パワースマート住宅ローン」の平成16年3月末の残高は約1,400億円に達しております。

法人分野では、収益基盤の多様化を図るべく拡充してきた投資銀行業務におきまして、これまでの営業活動の成果が結実してまいりました。

証券化業務におきましては、多様な資産に幅広く対応できる体制を整え、企業向けローン、リース、クレジットカード、割賦、消費者ローン、住宅ローン、アパートローン、商業用不動産、不良債権などの各分野において、先進的な実績をあげております。例えば、住宅ローン分野においては、金融機関やノンバンクのALM対策や資産圧縮ニーズを受けて、複数のオリジネーターによる債権をまとめて証券化する手法で、892億円の証券化を平成15年3月に実施致しましたが、本件は、国際金融専門誌『IFR』より同年の国内証券化商品における「ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞、また日経公社債情報においても同年の証券化商品の中でベスト・ディールに選ばれました。同様の手法による証券化はシリーズ化され、平成15年10月に970億円、平成16年3月にも735億円の証券化を実施致しております。また、割賦分野においては、従来は技術的に取扱い困難とされていた、サービス関連の割賦債権を本格的に組み込んだ日本初の案件として、平成16年3月に200億円の証券化を実現いたしました。このような実績が高く評価され、『IFR』から、日本における「セキュリティゼーション・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、名実ともに証券化のトッププレイヤーとしての地位を築いております。

また、企業再生への支援や、産業再生機構の下で経営再建中の企業に関して、当行が投資家となっているファンドがその受け皿となるなど、当行の資産の改善で蓄積してまいりましたノウハウを活用することにより、企業再生ビジネスの分野でも業務拡大を目指しております。

こうしたノウハウを活用し、地域金融機関におけるリレーションシップバンキングの機能強化計画を支援するほか、住宅メーカーとの共同事業「パートナープラス」を通じ、住宅購入者に対して30年の長期固定住宅ローンを定型商品として常時提供するなど、幅広いお客様のソリューションニーズに着目した営業展開を図っております。

一方、組織面では平成15年11月1日付で投資銀行部門の再編を行いました。これは、顧客担当部店と商品開発専門チームとの更なる一体化により、お客様のニーズによりよくお応えできる柔軟な商品開発を図ることを目的としており、その柱の1つが「ノンバンク・フィナンシャルサービス事業部」であります。新生プロパティファイナンス株式会社で、既述の「パートナープラス」を推進しているほか、帝人株式会社から同社子会社の個品割賦事業を譲受け、新生セールスファイナンス株式会社としてスタートさせるなど、同部を中核組織として、グループ機能を通じたノンバンクビジネスの強化・拡大を推進し、今後、投資銀行、リテール業務に続く第三の柱として位置付けていく予定です。

バランスシート構造につきましては、回収や債権売却等不良債権の最終処理に注力するとともに、リスク/リターンの適正化に努め、不採算貸出を圧縮する一方、優良な債務者に対する健全な資金需要には全行を挙げて積極的に取り組んでおり、経営健全化計画で定められた中小企業向け貸出残高目標を達成の見込みです。

財務面では、引き続き劣後債務の削減等による資本効率の改善に努めるとともに、資金調達面では、コスト削減に向けた調達構造の見直し・多様化を図り、調達基盤の拡大を進めております。

[当期業績]

このような金融経済環境や経営・業務運営方針のもと、当連結会計年度における業績は以下のとおりであります。

連結業績

当行グループの当連結会計年度末における連結総資産は6兆3,437億円(前連結会計年度末比3,632億円減少)となりました。

主要な勘定残高としましては、債券が1兆3,886億円(同比5,248億円減少)、預金・譲渡性預金が2兆7,344億円(同比1,575億円増加)となる一方、貸出金につきましては3兆470億円(同比4,553億円減少)となっております。

損益面では当連結会計年度経常収益は1,723億円(前連結会計年度比288億円減少)、経常費用は1,249億円(同比422億円減少)となりました。この結果、連結経常利益は473億円(同比134億円増加)となり、特別利益233億円、特別損失18億円、法人税等14億円(損)、法人税等調整額11億円(損)等を計上後の連結当期純利益は664億円(同比133億円増加)となりました。

国内基準における連結自己資本比率は21.13%となり、前連結会計年度末比1.03ポイント向上いたしております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等に対して利付債の償還等や債券貸借取引受入担保金の減少等により3,434億円の支出(前連結会計年度比7,338億円支出増加)、また投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還に加え、売却を進めたことから4,121億円の収入(同比6,547億円収入増加)となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き劣後特約付借入金の返済により505億円の支出(同比898億円支出減少)となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ181億円増加し、1,571億円となっております。

なお、当連結会計年度末時点での内外拠点は、海外は4拠点(支店・駐在員事務所各1・現地法人2)、国内は1店舗増の29店舗となっております。

単体業績

当行グループでは、平成12年3月以降、子会社にてクレジットトレーディング業務や小口金融業務、証券業務等の多面的な金融サービス業務の展開を開始いたしました。連結決算と単体決算との差は僅少であり、以下単体業績につきご説明いたします。

当事業年度は、バランスシートのスリム化に対応したこと及び普通銀行への転換後の資金調達も睨み、所要の金額を着実に調達致しました。この結果、割引債発行高は期中172億円減少、利付債発行高は期中5,089億円減少し、期末発行高合計は1兆3,622億円となりました。

また、預金・譲渡性預金につきましては、総合口座「PowerFlex」の利便性が好評を得たことに加え、顧客ニーズにマッチした預金商品を販売し、預金は期中345億円増加したことに加え、譲渡性預金は期中1,410億円増加し、預金・譲渡性預金合計の期末残高は、1,755億円増加の2兆7,784億円となりました。

貸出金につきましては、ノンリコースローンなど新しいタイプの貸出は順調に伸びたものの、主要取引企業の有利子負債圧縮の動きが続いたことに加え、設備投資関連の資金需要低迷等により貸出金の返済が進み、さ

らに不良債権の回収および譲渡（「解除権」行使による預金保険機構宛て譲渡を含む）等を実施したことから、期中4,553億円減少し、期末残高は3兆2,178億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出は期中744億円増加し、期末残高は1兆8,784億円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は9.17ポイント向上、期末では59.10%となっております。経営健全化計画に基づく中小企業向け貸出残高（「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」による実勢調整後残高）につきましても、全行挙げての積極的な取り組みにより目標達成の見込みであります。

損益の状況につきましては以下のとおりです。経常収益は、戦略業務として注力してきたクレジットトレーディング業務を中心とする金銭の信託運用益や証券化業務による収益等投資銀行業務の収益が寄与したものの、当初計画で見込んでおりました「貸出資産の購入」も含めた資産の積み増しが、環境の変化もあって伸び悩んだことにより、1,628億円（前事業年度比270億円減少）となった一方、経常費用は、過年度発行の利付債の償還が進んだことに加え、格付向上等により資金調達費用が減少したこと、更に、前期に実施した米国社債投資の減損処理という一時的な要因がなくなったこと等から、1,180億円（同比337億円減少）となりました。このうち、営業経費につきましては、既往業務では極力抑制的運用に努めたものの、新たな業務展開に資源を投入したことから654億円（同比1億円増加）となっております。

以上により、当事業年度の経常利益は448億円（前事業年度比67億円増加）と増益とすることができました。また、銀行の本業の利益指標たる実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は474億円と前事業年度比22億円の増益となっております。なお、当行では、クレジットトレーディング業務を本業の1つの柱として注力しており、同業務を中心とする金銭の信託運用損益を実質業務純益に含めております。

これに、一般貸倒引当金198億円の取崩、個別貸倒引当金10億円の繰入で差引188億円の取崩、東京都の事業税還付金26億円等の特別利益230億円、動産不動産処分に伴う特別損失16億円を加え、更に法人税等10億円（益）、繰延税金資産による法人税等調整額19億円（損）を計上いたしました。

この結果、当事業年度の当期純利益は653億円（同比62億円増加）となり、経営健全化計画における当会計年度の純利益計画650億円を上回ることができました。

純資産額につきましては、当期純利益等が加わったことにより7,292億円（前事業年度末比489億円増加）となりました。

以上

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 51 社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生セールスファイナンス株式会社

新生インベストメント・マネジメント株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

Shinsei Capital (USA), Ltd.

株式会社シーアールティー・ワン及び株式会社エクイオンは、当連結会計年度中に、新生セールスファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社にそれぞれ会社名を変更しております。

なお、株式会社東京モーゲージ及びライフ住宅ローン株式会社は株式取得により、有限会社シーアールティー・スリー、Shin Fong Asset Management Co., Ltd.他 16 社は設立により、有限会社ワイエムエス・ワン他 1 社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、株式会社シーアールティー・ツー及び有限会社ワイエムエス・フォーは、それぞれ株式及び出資口の売却により除外しております。

非連結の子会社及び子法人等 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4 社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Ltd.

なお、マグノリア投資顧問株式会社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 11 社

1 月末日 3 社

3 月末日 37 社

12 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 1 社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の 10 社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

1 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	3,047,042	債 券	1,388,696
外 国 為 替	9,490	預 金	2,263,421
有 価 証 券	1,483,234	譲 渡 性 預 金	471,068
金 銭 の 信 託	242,750	借 用 金	334,416
特 定 取 引 資 産	635,096	特 定 取 引 負 債	92,231
買 入 金 銭 債 権	246,987	売 現 先 勘 定	445,634
債券貸借取引支払保証金	18,121	債券貸借取引受入担保金	29,275
現 金 預 け 金	312,709	コールマネー及び売渡手形	112,559
そ の 他 資 産	375,075	外 国 為 替	4
動 産 不 動 産	89,703	そ の 他 負 債	424,899
債券繰延資産	179	賞 与 引 当 金	8,722
繰 延 税 金 資 産	22,941	退 職 給 付 引 当 金	629
支 払 承 諾 見 返	38,339	債券売却関連損失引当金	1,918
貸 倒 引 当 金	177,916	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	42
		連 結 調 整 勘 定	915
		支 払 承 諾	38,339
		負 債 の 部 合 計	5,612,776
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	977
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	250,737
		株 式 等 評 価 差 額 金	7,154
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,255
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	730,000
資 産 の 部 合 計	6,343,755	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,343,755

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 売買目的のための買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
7. 当行及び連結される子会社の動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～15年 |
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
9. 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 連結される子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- また、連結される子会社及び子法人等の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額

を付す関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理については、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、17.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,896百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,568百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

11. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。なお、当行における以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する連結会計年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、債権の元

本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該債務者のうち与信額が一定額未満の債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 10,609 百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,081 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

14. 債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

15. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃

貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理してしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してしております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,400百万円、繰延ヘッジ利益は645百万円であります。

17. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用してしております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用してしております。

18. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

連結される子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

19. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計

処理は、税抜方式によっております。

20. 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 0 百万円 証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する
証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であり
ます。

22. 動産不動産の減価償却累計額 11,416 百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 3,333 百万円

24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、
リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,960百万円、延滞債権額は69,531百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること
その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未
収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不
計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第
1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて
いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の
経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸
出金であります。

26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,202百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から
3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり
ます。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,232百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし
て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有
利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に
該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合
計額は94,927百万円であります。

なお、25.から28.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計
制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出
金の元本の期末残高の総額は、176,605百万円であります。

30. 貸出債権証券化（CLO - Collateralized Loan Obligation）により、会計上
売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,601百万円であ
ります。なお、当行はCLOの劣後受益権を101,647百万円継続保有し貸出金に計上
しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額354,248百万円に係る貸

倒引当金を計上しております。

31. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は293百万円であります。

32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	480百万円
有価証券	445,896百万円
特定取引資産	445,352百万円
現金預け金	2,186百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,860百万円
借入金	407百万円
売現先勘定	445,634百万円
債券貸借取引受入担保金	29,275百万円
その他負債	947百万円
支払承諾	2,176百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,277百万円及び外国為替52百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は7,724百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,673百万円であります。

33. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は21,124百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,725百万円であります。

34. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券25,277百万円が含まれております。

35. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金194,000百万円が含まれております。

36. 1株当たりの純資産額287円94銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	519,655百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	904

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	20百万円	21百万円	1百万円	1百万円	-百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
株式	1,451百万円	2,189百万円	738百万円	749百万円	11百万円
債券	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072
国債	869,762	869,393	369	1,241	1,610
地方債	132,035	131,905	129	0	129
社債	143,804	143,621	183	148	332
その他	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253
合計	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)138百万円は含まれておりません。

上記の評価差額から繰延税金負債4,908百万円を差し引いた額7,154百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
701,198百万円	7,015百万円	2,616百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式	4,167百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,204
非上場社債	86,403
非上場外国証券	11,855
その他	71

40. 当連結会計年度中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しております。

41. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	625,211百万円	486,532百万円	76,196百万円	43,407百万円
国債	372,765	392,470	60,796	43,381
地方債	131,896	4	9	-
社債	120,550	94,057	15,391	26
その他	1,060	90,612	71,848	3,645
合計	626,272	577,145	148,044	47,053

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	230,713百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(損)	4,370

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	12,037百万円
連結貸借対照表計上額	12,037
評価差額	-

43. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	187,601百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	67

なお、当連結会計年度中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

44. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは20,213百万円であります。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,304,633百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,156,713百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	53,189百万円
年金資産(時価)(含む退職給付信託)	47,812
未積立退職給付債務	5,376
会計基準変更時差異の未処理額	6,659
未認識数理計算上の差異	6,911
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,310
連結貸借対照表計上額の純額	3,884

前払年金費用	4,514
退職給付引当金	629

47. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当行は、株式会社イ・アイ・イーインターナショナル(以下「原告」という。)が北マリアナ諸島連邦サイパンの裁判所において再開していた当行に対する損害賠償請求訴訟に関し、原告およびその関係者との間で、本件訴訟その他日本国内外で現在係属中の訴訟に係る全ての紛争について、平成16年5月23日、和解の合意に達しました。当行は、和解条項の履行を条件に218億円を原告の破産管財人に対して平成16年6月16日に支払う予定であります。当行は、預金保険機構、ニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィーおよび当行との間で締結された平成12年2月9日付株式売買契約書に基づき、174億円につき同機構あて請求を行い、残額の44億円については、和解に至る経緯に鑑み、同機構あて請求を差し控える予定であります。

なお、本件訴訟に対しては一定の引当がなされており、同機構あて請求を差し控える44億円につき、損失は発生しない見込みであります。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		172,359
資 金 運 用 収 益	89,192	
貸 出 金 利 息	64,312	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	15,917	
買 現 先 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	5	
預 け 金 利 息	1,954	
そ の 他 の 受 入 利 息	6,999	
役 務 取 引 等 収 益	26,193	
特 定 取 引 収 益	3,080	
そ の 他 業 務 収 益	23,743	
そ の 他 経 常 収 益	30,149	
経 常 費 用		124,967
資 金 調 達 費 用	32,009	
債 券 利 息	9,135	
預 金 利 息	12,038	
譲 渡 性 預 金 利 息	147	
借 用 金 利 息	9,775	
売 現 先 利 息	13	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	59	
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	169	
そ の 他 の 支 払 利 息	669	
役 務 取 引 等 費 用	7,249	
特 定 取 引 費 用	365	
そ の 他 業 務 費 用	2,482	
営 業 経 費	70,178	
そ の 他 経 常 費 用	12,683	
そ の 他 の 経 常 費 用	12,683	
経 常 利 益		47,391
特 別 利 益		23,320
償 却 債 権 取 立 益	1,514	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19,026	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,779	
特 別 損 失		1,804
動 産 不 動 産 処 分 損	1,674	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	129	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		68,907
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,463	
法 人 税 等 調 整 額	1,111	2,574
少 数 株 主 損 失		71
当 期 純 利 益		66,404

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額 46 円 03 銭
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 32 円 75 銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益 20,438 百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他の特別利益」には、遡及的な条例改正に伴う東京都における銀行業等に対する事業税の還付金 2,699 百万円を含んでおります。
- 7 . 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 41 号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において、「債券発行差金償却」として区分掲記していた債券発行差金の償却額(前連結会計年度 198 百万円、当連結会計年度 51 百万円)は、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,558
資本剰余金期末残高	18,558
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	194,666
利益剰余金増加高	66,404
当期純利益	66,404
利益剰余金減少高	10,333
配当金	10,333
利益剰余金期末残高	250,737

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	68,907
減価償却費	3,353
連結調整勘定償却額	5
持分法による投資損益()	506
貸倒引当金の増減()額	40,105
賞与引当金の増減()額	468
退職給付引当金の増減()額	5,310
動産不動産処分損失引当金の増減()額	450
債券売却関連損失引当金の増減()額	670
資金運用収益	89,192
資金調達費用	32,009
有価証券関係損益()	18,478
金銭の信託の運用損益()	2,196
為替差損益()	24,452
動産不動産処分損益()	583
特定取引資産の純増()減	273,920
特定取引負債の純増減()	25,265
貸出金の純増()減	451,744
預金の純増減()	24,029
譲渡性預金の純増減()	141,034
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	521,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	35,528
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	53,846
ユーロ等()の純増()減	536
買入金銭債権の純増()減	26,492
債券貸借取引支払保証金の純増()減	16,155
売現先勘定の純増減()	280,675
ユーロ等()の純増減()	112,559
債券貸借取引受入担保金の純増減()	368,069
外国為替(資産)の純増()減	783
外国為替(負債)の純増減()	8
信託勘定借の純増減()	7,005
資金運用による収入	100,640
資金調達による支出	35,599
売買目的有価証券の純増()減	11,848
運用目的の金銭の信託の純増()減	66,907
その他	70,381
小計	342,159
法人税等の支払額	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,431
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,409,543
有価証券の売却による収入	701,198
有価証券の償還による収入	2,135,689
金銭の信託の設定による支出	7,484
金銭の信託の解約・配当による収入	3,883
動産不動産の取得による支出	5,766
新規連結子会社の取得による支出	22
連結子会社株式に対する追加出資による支出	5,799
連結子会社株式の売却による収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,178
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000
劣後特約付債券の償還による支出	2,226
配当金支払額	10,333
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,560
. 現金及び現金同等物の増加額	18,186
. 現金及び現金同等物の期首残高	138,991
. 現金及び現金同等物の期末残高	157,178

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	312,709 百万円
<u>日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）</u>	<u>155,531 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>157,178 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	3,047,042	3,502,349	455,306
外 国 為 替	9,490	10,273	783
有 価 証 券	1,483,234	1,770,996	287,762
金 銭 の 信 託	242,750	170,045	72,705
特 定 取 引 資 産	635,096	361,175	273,920
買 入 金 銭 債 権	246,987	201,943	45,043
債券貸借取引支払保証金	18,121	1,966	16,155
コールローン及び買入手形	-	536	536
現 金 預 け 金	312,709	245,337	67,372
そ の 他 資 産	375,075	503,635	128,560
動 産 不 動 産	89,703	86,117	3,585
債 券 繰 延 資 産	179	185	5
繰 延 税 金 資 産	22,941	18,435	4,506
支 払 承 諾 見 返 金	38,339	50,544	12,205
貸 倒 引 当 金	177,916	216,570	38,654
資 産 の 部 合 計	6,343,755	6,706,971	363,216
(負 債 の 部)			
債 券	1,388,696	1,913,556	524,860
預 金	2,263,421	2,246,888	16,532
譲 渡 性 預 金	471,068	330,034	141,034
借 用 金	334,416	336,888	2,471
特 定 取 引 負 債	92,231	117,497	25,265
売 現 先 勘 定	445,634	164,958	280,675
債券貸借取引受入担保金	29,275	397,344	368,069
コールマネー及び売渡手形	112,559	-	112,559
外 国 為 替	4	13	8
そ の 他 負 債	424,899	452,587	27,687
賞 与 引 当 金	8,722	9,098	376
退 職 給 付 引 当 金	629	5,856	5,226
動産不動産処分損失引当金	-	450	450
債券売却関連損失引当金	1,918	1,248	670
特 別 法 上 の 引 当 金	0	-	0
繰 延 税 金 負 債	42	-	42
連 結 調 整 勘 定	915	-	915
支 払 承 諾	38,339	50,544	12,205
負 債 の 部 合 計	5,612,776	6,026,968	414,191
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	977	166	811
(資 本 の 部)			
資 本 金	451,296	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-
利 益 剰 余 金	250,737	194,666	56,071
株 式 等 評 価 差 額 金	7,154	13,243	6,089
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,255	2,071	183
自 己 株 式	1	0	1
資 本 の 部 合 計	730,000	679,837	50,163
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,343,755	6,706,971	363,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	172,359	201,166	28,806
資 金 運 用 収 益	89,192	111,289	22,096
(うち貸出金利息)	(64,312)	(88,848)	(24,535)
(うち有価証券利息配当金)	(15,917)	(14,158)	(1,758)
役 務 取 引 等 収 益	26,193	20,767	5,425
特 定 取 引 収 益	3,080	8,513	5,433
そ の 他 業 務 収 益	23,743	29,024	5,280
そ の 他 経 常 収 益	30,149	31,570	1,421
経 常 費 用	124,967	167,175	42,207
資 金 調 達 費 用	32,009	45,172	13,163
(うち債券利息)	(9,135)	(20,213)	(11,077)
(うち債券発行差金償却)	(-)	(198)	(198)
(うち預金利息)	(12,038)	(10,007)	(2,030)
役 務 取 引 等 費 用	7,249	4,183	3,065
特 定 取 引 費 用	365	-	365
そ の 他 業 務 費 用	2,482	34,454	31,971
営 業 経 費	70,178	69,748	429
そ の 他 経 常 費 用	12,683	13,616	933
経 常 利 益	47,391	33,990	13,401
特 別 利 益	23,320	15,306	8,014
特 別 損 失	1,804	2,966	1,161
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	68,907	46,330	22,577
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,463	824	638
法 人 税 等 調 整 額	1,111	7,525	8,636
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	71	0	72
当 期 純 利 益	66,404	53,030	13,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,558	18,558	-
資本剰余金期末残高	18,558	18,558	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	194,666	145,094	49,572
利益剰余金増加高	66,404	53,030	13,374
当期純利益	66,404	53,030	13,374
利益剰余金減少高	10,333	3,457	6,875
配当金	10,333	3,457	6,875
利益剰余金期末残高	250,737	194,666	56,071

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	68,907	46,330	22,577
減価償却費	3,353	3,183	169
連結調整勘定償却額	5	-	5
持分法による投資損益()	506	208	714
貸倒引当金の増減()額	40,105	153,462	113,356
賞与引当金の増減()額	468	513	982
退職給付引当金の増減()額	5,310	16,909	11,599
動産不動産処分損失引当金の増減()額	450	397	847
債券売却関連損失引当金の増減()額	670	1,248	578
資金運用収益	89,192	111,289	22,096
資金調達費用	32,009	45,172	13,163
有価証券関係損益()	18,478	11,734	30,212
金銭の信託の運用損益()	2,196	1,611	585
為替差損益()	24,452	40,579	16,126
動産不動産処分損益()	583	1,096	513
特定取引資産の純増()減	273,920	81,806	355,726
特定取引負債の純増減()	25,265	56,083	30,818
貸出金の純増()減	451,744	1,292,884	841,139
預金の純増減()	24,029	382,017	357,988
譲渡性預金の純増減()	141,034	65,858	206,893
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	521,475	846,846	325,371
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	35,528	777	34,750
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	53,846	98,744	152,590
コールローン等の純増()減	536	296,023	295,487
買入金銭債権の純増()減	26,492	132,963	106,470
債券貸借取引支払保証金の純増()減	16,155	123,296	139,451
売現先勘定の純増減()	280,675	164,958	115,716
コールマネー等の純増減()	112,559	329,900	442,459
マージナル・ヘーバーの純増減()	-	1,000	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	368,069	184,854	183,214
外国為替(資産)の純増()減	783	138,977	138,194
外国為替(負債)の純増減()	8	52	44
信託勘定借の純増減()	7,005	44,128	51,134
資金運用による収入	100,640	116,751	16,110
資金調達による支出	35,599	56,140	20,540
売買目的有価証券の純増()減	11,848	34,283	22,435
運用目的的金銭の信託の純増()減	66,907	75,972	9,064
その他	70,381	344,487	274,106
小計	342,159	390,858	733,017
法人税等の支払額	1,272	449	822
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,431	390,408	733,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,409,543	3,358,218	948,675
有価証券の売却による収入	701,198	966,121	264,923
有価証券の償還による収入	2,135,689	2,080,080	55,608
金銭の信託の設定による支出	7,484	10,886	3,402
金銭の信託の解約・配当による収入	3,883	91,260	87,377
動産不動産の取得による支出	5,766	9,515	3,748
動産不動産の売却による収入	0	1,744	1,744
新規連結子会社の取得による支出	22	390	368
連結子会社株式に対する追加出資による支出	5,799	-	5,799
連結子会社の売却による収入	22	-	22
新規持分法適用会社の取得による支出	-	2,767	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,178	242,571	654,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000	117,600	79,600
劣後特約付債券の償還による支出	2,226	19,398	17,172
配当金支払額	10,333	3,457	6,875
自己株式の取得による支出	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,560	140,456	89,895
現金及び現金同等物の増加額	18,186	7,380	10,805
現金及び現金同等物の期首残高	138,991	131,610	7,380
現金及び現金同等物の期末残高	157,178	138,991	18,186

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費、及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">3,337百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	253百万円	その他	159百万円	合計	412百万円	減価償却累計額相当額		動産	126百万円	その他	54百万円	合計	181百万円			年度末残高相当額		動産	126百万円	その他	104百万円	合計	230百万円	1年内	78百万円	1年超	155百万円	合計	233百万円	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	247百万円	支払利息相当額	9百万円	受取リース料	3,337百万円	減価償却費	2,764百万円	受取利息相当額	587百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減損損失累計額相当額</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ </table>	取得価額相当額		動産	209百万円	その他	182百万円	合計	392百万円	減価償却累計額相当額		動産	117百万円	その他	109百万円	合計	226百万円	減損損失累計額相当額				年度末残高相当額		動産	92百万円	その他	73百万円	合計	166百万円	1年内	78百万円	1年超	115百万円	合計	193百万円	支払リース料	86百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	- 百万円
取得価額相当額																																																																																									
動産	253百万円																																																																																								
その他	159百万円																																																																																								
合計	412百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
動産	126百万円																																																																																								
その他	54百万円																																																																																								
合計	181百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
動産	126百万円																																																																																								
その他	104百万円																																																																																								
合計	230百万円																																																																																								
1年内	78百万円																																																																																								
1年超	155百万円																																																																																								
合計	233百万円																																																																																								
支払リース料	261百万円																																																																																								
減価償却費相当額	247百万円																																																																																								
支払利息相当額	9百万円																																																																																								
受取リース料	3,337百万円																																																																																								
減価償却費	2,764百万円																																																																																								
受取利息相当額	587百万円																																																																																								
取得価額相当額																																																																																									
動産	209百万円																																																																																								
その他	182百万円																																																																																								
合計	392百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
動産	117百万円																																																																																								
その他	109百万円																																																																																								
合計	226百万円																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																									
年度末残高相当額																																																																																									
動産	92百万円																																																																																								
その他	73百万円																																																																																								
合計	166百万円																																																																																								
1年内	78百万円																																																																																								
1年超	115百万円																																																																																								
合計	193百万円																																																																																								
支払リース料	86百万円																																																																																								
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	98百万円																																																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円	2.オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

・当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

〔役員及び個人主要株主等〕

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	リップルウッド・ホールディングスマネジメントLLC(注1)	米国デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 (注4)	334	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	JCF マネジメントLP(注2)	米国デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 (注4)	326	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	JCF サービスズ Co LLC(注3)	米国デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	事務所の転貸等	ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与 (注5)	53	-	-

(注1) 当行役員ティモシー・C・コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しております。

(注2) 当行役員J・クリストファー・フラワーズが議決権の過半数を保有しているJCF マネジメントLLCがゼネラルパートナーを務めております。

(注3) 当行役員J・クリストファー・フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。

(注4) 当行の経営に対するアドバイス、及びその他のサービスの購入に関する取引条件につきましては、一般的取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。

(注5) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

なお、これらの契約のうち、リップルウッド・ホールディングスマネジメントLLC及びJCFマネジメントLPとの間のアドバイザー、コンサルティング・サービスに関する契約は、平成15年12月15日付で終了しており、JCFサービスズ Co LLCとの間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約は、平成16年6月末日を目処に解消する予定であります。

・前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

〔役員及び個人主要株主等〕

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	リップルウッド・ホールディングスマネジメントLLC(注1)	米国デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 (注4)	472	前払費用	177
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	JCF マネジメントLP(注2)	米国デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 (注4)	455	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	JCF サービスズ Co LLC(注3)	米国デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	事務所の転貸等	ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与 (注5)	80	-	-

(注1) 当行役員ティモシー・C・コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しております。

(注2) 当行役員J・クリストファー・フラワーズが議決権の過半数を保有しているJCF マネジメントLLCがゼネラルパートナーを務めております。

(注3) 当行役員J・クリストファー・フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。

(注4) 当行の経営に対するアドバイス、及びその他のサービスの購入に関する取引条件につきましては、一般的取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。

(注5) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

(有価証券の時価等)

有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 (注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	519,655	904	252,003	709

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額			
				うち益 うち損				うち益 うち損		
国債	20	21	1	1	-	21,320	21,319	0	1	2
合計	20	21	1	1	-	21,320	21,319	0	1	2

(注)時価は、連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益 うち損					うち益 うち損	
株式	1,451	2,189	738	749	11	2,162	1,952	209	0	210
債券	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319
国債	869,762	869,393	369	1,241	1,610	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128
地方債	132,035	131,905	129	0	129	16	16	0	0	0
社債	143,804	143,621	183	148	332	26,437	26,455	17	208	190
その他	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186
合計	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715

(注)連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 「その他」は主として外国債券であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	701,198	7,015	2,616	966,121	27,017	1,438

(注)平成15年3月期については、上記のほか、売却有価証券(ヘッジ対象)にかかるヘッジ手段の損益が計上されております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	100,535	64,612
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,204	2,028
非上場社債	86,403	50,442
非上場外国証券	11,855	12,073
関連法人等株式	4,167	3,631

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	625,211	486,532	76,196	43,407	660,810	556,028	230,179	42
国債	372,765	392,470	60,796	43,381	658,126	507,171	204,844	-
地方債	131,896	4	9	-	6	-	14	-
社債	120,550	94,057	15,391	26	2,677	48,856	25,320	42
その他	1,060	90,612	71,848	3,645	4,809	108,155	158,851	6,995
合計	626,272	577,145	148,044	47,053	665,619	664,184	389,031	7,037

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	230,713	4,370	163,805	1,145

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	12,037	12,037	-	-	-	6,239	6,239	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

買入金銭債権

売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	187,601	67	62,087	568

(注) 当連結会計年度中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
評価差額	12,062	23,590
その他有価証券	12,062	23,590
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	4,908	10,346
株式等評価差額金	7,154	13,243
()少数株主持分相当額	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
株式等評価差額金	7,154	13,243

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	取引所取引	金利先物、金利先物オプション
	店頭取引	金利スワップ、キャップ、フロア、金利スワップション
通貨関連	店頭取引	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	取引所取引	株式指数先物
債券関連	取引所取引	債券先物、債券先物オプション
クレジットデリバティブ関連	店頭取引	クレジット・デフォルト・オプション

(2) 取引方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」（以下、「基準」）において定められている繰延ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱いについて」（以下、「会計上及び監査上の取扱い」）に規定する経過措置に基づき、いわゆる「リスク調整アプローチによるマクロヘッジ」を行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の将来における変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業のクレジットリスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク（VAR）法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成14年4月1日から平成15年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値6.4億円、最大値14.5億円、となっております。（方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差（99%の確率事象をカバー）、保有期間：10日）

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

これらのクレジットリスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

また、平成15年3月末日の自己資本比率（国内基準）に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は2,663億円となっております。

市場流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

市場流動性リスクの管理体制

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	18,134	-	20	20
	買建	16,281	-	6	6
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,857,857	2,024,117	141,703	141,703
	受取変動・支払固定	2,612,185	1,840,653	121,807	121,807
	受取変動・支払変動	559,824	517,875	206	206
	受取固定・支払固定	8,982	8,854	9	9
	金利オプション				
	売建	543,853	438,694	609	4,465
	買建	1,309,300	1,275,500	2,932	1,077
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	22,420	23,485

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成15年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	331,405	197,397	2,457	2,457
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	2,457	2,457

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	95,651	227	227

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等（百万円）
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	
	売建	187,247
	買建	146,534
	通貨オプション	
	売建	42,878
	買建	68,631
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	326	-	11	11
	株式指数オプション				
	売建	1,144	-	14	19
	買建	15,768	-	16	58
	個別株オプション				
	売建	3,207	-	132	27
	買建	422	-	24	10
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取 ・短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取 ・株価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他				
	売建	130	-	12	8
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	188	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (平成15年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	14,303	-	3	3
	買建	7,148	-	4	4
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (平成15年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	74,633	24,616	425	425
	買建	15,612	14,712	145	145
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	280	280

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、個別株オプション
債券関連	債券先物、債券先物オプション
クレジット	クレジット・デフォルト・オプション
デリバティブ関連	

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネージメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」（以下、「基準」）において定められている繰延ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」（以下、「会計上及び監査上の取扱い」）に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の将来における市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の将来における変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業のクレジットリスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク（VAR）法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成15年4月1日から平成16年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値14.4億円、最大値27.9億円、となっております。（方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差（99%の確率事象をカバー）、保有期間：10日）

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

これらのクレジットリスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

また、平成16年3月末日の自己資本比率（国内基準）に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,806億円となっております。

市場流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決済権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

市場流動性リスクの管理体制

市場流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	118,300	-	249	249
	金利オプション				
	売建	156,387	-	410	225
	買建	44,307	-	1	88
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,558,078	1,837,674	55,802	55,802
	受取変動・支払固定	2,490,008	1,844,068	46,820	46,820
	受取変動・支払変動	685,749	660,951	8,035	8,035
	受取固定・支払固定	54,135	53,515	949	949
	金利オプション				
	売建	484,895	410,719	1,742	5,120
	買建	612,034	566,834	2,692	1,419
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	16,859	19,706

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	191,402	180,088	1,337	1,337
	為替予約				
	売建	117,729	13,124	1,220	1,220
	買建	65,049	10,369	2,237	2,237
	通貨オプション				
	売建	82,842	8,371	2,683	721
	買建	74,950	5,454	2,165	1,022
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	2,873	2,053

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	226	-	9	9
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	個別株オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	1,610	-	1	1
	買建	1,610	-	241	241
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取 ・短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取 ・株価指数変化率支払	4,982	-	280	280
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	93,956	70,956	835	835
	買建	158,540	157,540	730	730
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	104	104

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成15年1月に退職一時金制度の廃止に伴い新たに創設した規約型確定給付企業年金の他に、閉鎖型適格退職年金、厚生年金基金の3種類の年金制度により退職給付制度を実施しておりました。

平成16年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、規約型確定給付企業年金が、同日付で閉鎖型適格退職年金並びに厚生年金基金の権利義務を承継したことから、退職給付制度は一本化されました。

また、平成15年1月に各年金制度を対象として設定した退職給付信託は、一本化された規約型確定給付企業年金に対するものとして設定を継続しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	52,418	53,189
年金資産 (B)	(注) 3 44,291	47,812
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,127	5,376
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	7,265	6,659
未認識数理計算上の差異 (E)	9,357	6,911
未認識過去勤務債務 (F)	4,546	4,310
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,949	3,884
前払年金費用 (H)	9,805	4,514
退職給付引当金 (G)-(H)	5,856	629

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、14,046百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	(注) 3,012	(注) 2,457
利息費用	1,798	1,132
期待運用収益	982	974
過去勤務債務の費用処理額	147	319
数理計算上の差異の費用処理額	1,090	765
会計基準変更時差異の費用処理額	861	605
その他(臨時に計上した割増退職金等)	1,745	604
退職給付費用	7,378	4,272
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,019	-
計	4,359	4,272

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.2%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.1%	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年数	14.74年(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)	9.73~14.74年(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9.73~14.74年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理	同 左